

令和4年12月2日
【総務省】

【概要書】

日本放送協会令和3年度業務報告書及び総務大臣の意見
並びに監査委員会の意見書

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

NHK令和3年度決算の概要

1. 予算との比較

(1) 一般勘定

(単位：億円 端数切捨て)

	R3予算	R3決算	R3予算からの増減	R2決算
事業収入	6,900	<u>7,009</u>	109	7,121
受信料	6,714	6,801	87	6,895
その他	186	207	21	225
事業支出	7,130	<u>6,609</u>	▲521	6,870
国内放送費	3,309	2,967	▲341	3,111
国際放送費	228	205	▲23	192
契約収納費	559	486	▲73	575
受信対策費	8	6	▲2	7
人件費	1,672	1,631	▲41	1,631
予備費	1	—	▲1	—
その他	1,350	1,312	▲37	1,353
事業収支差金	△230	<u>400</u>	630	251

※R3年度予算額は、予算総則に基づく増減を踏まえた額を記載。

【建設積立資産等の状況】

(単位：億円 端数切捨て)

区分	R2年度末	R3年度		R3年度末
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	1,693	—	—	1,693
財政安定のための繰越金	1,590	—	<u>641</u>	<u>2,231</u>

【令和3年度決算のポイント】

- 令和3年度は230億円の赤字予算に対し、400億円の黒字決算。

【黒字額拡大の要因】

国内・国際放送費（▲364億円）や契約収納費（▲73億円）の抑制等による事業支出の減：521億円

- 令和3年度末時点の受信契約件数（全額免除除く）は、令和2年度末比で▲14.3万件の減少。支払率は79.6%に低下（令和2年度末は79.8%）。
- 放送センターの建物工事費相当分（約1,700億円）は「建設積立資産」として確保済みのため、事業収支差金400億円と資本収支差金240億円を「財政安定のための繰越金」に繰入れ。同繰越金の残高は2,231億円。

(2) 有料インターネット活用業務勘定

(単位：億円 端数切捨て)

	R3 予算	R3 決算	R3 予算 からの増減	R2 決算
事業収入	39.7	<u>46.2</u>	<u>6.4</u>	39.0
放送番組等有料 配信業務収入	39.7	46.1	6.3	38.9
雑収入	—	0.1	0.1	0.1
事業支出	25.6	25.5	▲0.0	22.5
配信費	23.7	23.7	▲0.0	20.7
その他	1.8	1.8	▲0.0	1.7
事業収支差金	14.1	<u>20.6</u>	6.5	16.5

【令和3年度決算のポイント】

- 令和3年度の有料インターネット活用業務勘定は、14.1億円の黒字予算に対し、20.6億円の黒字決算。

【黒字額拡大の要因】

- 事業収入の増：6.4億円

2. 業務報告書の概要

放送番組等の概況	<p>〔国内放送〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共放送の使命に徹し、公正な報道と多様で質の高い放送番組を提供することを基本とした。 ・ 番組改定により、ターゲットを明確にした番組を新たに編成したほか、バックアップ機能を担う大阪拠点放送局制作の番組を多数編成した。 ・ 東日本大震災関連番組、戦争と平和を考えるさまざまな番組を編成するなど、特別編成を随時実施した。 <p>〔国際放送〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在外邦人向けに、新型コロナウイルスによる影響や東京オリンピック・パラリンピックの動きなど日本の最新状況等を発信し、全世界に向けて衛星等を使用して外国人向けの放送を行った。 <p>〔インターネット活用業務〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施基準に基づき、インターネットを活用して放送番組及び理解増進情報を提供し、地上テレビ常時同時配信・見逃し番組配信「NHKプラス」のサービスを提供した。
営業及び受信関係業務の概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受信料支払率は、79.6%（令和2年度末79.8%）となった。 ・ 受信料の支払いについて、支払督促の申し立て（191件）、未契約者について、民事訴訟の提起（93件）を行った。 ・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえ、支払いを延滞した場合であっても延滞利息が発生しない措置を令和4年3月末まで継続した。
放送設備の建設改修及び運用の概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放送センター建替について、第I期工事を進めた。
放送技術の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3次元テレビや拡張現実（AR）及び仮想現実（VR）など、臨場感・没入感が得られる視聴体験を提供するための研究を進めた。 ・ CGを用いた手話アニメーションを自動生成する技術などユニバーサルサービスの研究を進めた。
業務組織の概要及び職員の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「NHKグループ働き方改革宣言」実現に向けて、長時間労働に頼らない組織風土づくり、リモートワーク推進による多様な働き方支援等に取り組んだ。 ・ 既存業務体制の見直しによる削減を行う一方で、訪問によらない効率的な営業活動等のための増員配置を行い、令和3年度末の人員は10,175人となった。 ・ 女性職員比率は、21.1%（令和2年度末19.9%）であった。
内部統制に関する体制等及びその運用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会長等は、協会の業務並びに協会及びその子会社から成る集団の業務の適性を確保するために必要な体制の整備及び監査委員会の職務の執行のため必要な事項についての経営委員会議決等を遵守して職務にあたった。
子会社等の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5つの財団が令和4年1月、統合についての基本合意書を締結した。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法による指定公共機関として、感染防止対策を徹底し、事業を継続した。